

令和 7 年度女性活躍に関する事業者アンケート 前回調査（令和 2 年度実施）との比較表

1 調査実施方法

区分	令和 7 年度 アンケート	変更点など
調査対象	市内従業員 10 人以上の事業者	<p>○前回調査では、市内従業員 30 人以上の事業者が対象</p> <p>○令和 3 年経済センサスの結果から、八戸市における市内従業員 30 人以上の事業所数の比率は 7.1%、従業員数の比率は 49.7%にとどまる。</p> <p>○全国が対象の厚労省実施の「女性活躍に関する調査」では 30 人以上の企業を対象としている一方、県実施の「県内企業の女性活躍推進に関する調査」では県内従業員 10 人以上としている。</p> <p>○今回調査では、八戸市内の事業者の実態をより広範に把握するため、市内従業員 10 人以上の事業者を対象とする。</p>
標本抽出条件	産業分類・全従業員規模ごとの比率を参考として無作為抽出	<p>○前回調査では、産業分類ごとの比率を参考にサンプル数を割り当てし、無作為抽出</p> <p>○今回調査では、上記に加え全従業員規模別（10～100 人、101～300 人、301 人以上）の比率を追加して無作為抽出</p>

2 設問項目

区分	主な内容	前回調査 問番号	令和 7 年度調査	
			問番号	変更点など
事業者の概要	業種	1	1	<p>○選択肢を変更</p> <p>○日本標準産業分類（大分類、公務除く）で整理</p>

区分	主な内容	前回調査 問番号	令和 7 年度調査	
			問番号	変更点など
	男女別の常用労働者（うち正社員）、派遣労働者数	2	2	○管理職数を問 6 に分離 ○規模別の分析において、全国規模の大企業と市内中小企業を区別できるようにするため、事業者全体での労働者数
	男女別の平均年齢・勤続年数	3	3	○平均年齢を追加
	男女・新規中途別の正社員採用人数	－	4	○新設 ○国調査項目を参考
	若年女性正社員の定着状況	－	5	○新設 ○国調査項目を参考
	男女別の管理職・役員数	－	6	○新設 ○国・県調査項目を参考 ○問 2 から管理職数を分離し、役員数を追加
	女性管理職の登用課題	－	7	○新設 ○国・県調査項目を参考
仕事と家庭生活 の両立支援について	育児休業取得状況	5	8	○設問の順番を変更
	介護休業取得状況	7	9	○設問の順番を変更 ○看護休暇を削除
	両立支援のために取り組んでいること	4 6 8	10	○設問の順番を変更 ○設問文、選択肢を変更し、令和 2 年度の間 4「育児中の従業員のための制度の導入状況」、問 6「介護中の従業員のための制度の導入状況」、問 8「働きやすい環境づくりのために取り組んでいること」を包摂
	ワーク・ライフ・バランス推進のために必要なこと	9	－	○データ活用が少ないため廃止 ○回答の主体（事業者・労働者）があいまい

区分	主な内容	前回調査 問番号	令和7年度調査	
			問番号	変更点など
	ワーク・ライフ・バランス推進の上での課題	10	－	○データ活用が少ないため廃止
	ハラスメント防止のために取り組んでいること	11	11	○選択肢を変更 ○県調査項目を参考
女性活躍推進について	一般事業主行動計画の策定状況	－	12	○新設 ○国・県調査項目を参考
	計画を策定した理由	－	13	○新設 ○国調査項目を参考
	計画に設定した数値目標	－	14	○新設 ○国・県調査項目を参考
	数値目標達成のための取組内容	12	15	○新設 ○国・県調査項目を参考
	計画の内部への周知方法	－	16	○新設 ○国・県調査項目を参考
	計画を策定していない理由	－	17	○新設 ○県調査項目を参考
	「えるぼし」認定の取得状況	－	18	○新設 ○国調査項目を参考
	「えるぼし」認定を取得する理由	－	19	○新設
	「えるぼし」認定を取得しない理由	－	20	○新設 ○国調査項目を参考

区分	主な内容	前回調査 問番号	令和7年度調査	
			問番号	変更点など
	女性活躍を推進する上での課題	13	21	○選択肢を変更 ○県調査項目を参考
健康課題について	健康課題に関して取り組んでいること	－	22	○新設 ○国調査項目を参考
助成金制度の利用状況について	助成金制度の利用状況について	14	－	○データ活用が少ないため廃止
女性活躍や両立支援を進めるためのご意見について	女性活躍や両立支援を進める上で行政に期待すること	15	23	○設問文、選択肢を変更 ○県調査を参考
	女性活躍や両立支援を進めるためのご意見	16	24	○継続